

所管課ごとの審査内容や委員間討議の結果を基に次の4点について、理事者の見解と回答を求めました。

【理事者の見解・回答】

① ふるさと納税の今後の取り組みの方向性について

ふるさと納税の寄付金目標額は、以前は一億円としていたが新年度予算においては、これまでの実績に基づき過大な予算見積もりとならないよう、5,950万円とした。新たなポータルサイトの活用や観光体験型の返礼品など、地域の魅力を活かした新規返礼品の開発に積極的に取り組み、予算の積み増しに繋がるよう努力していく。



得られるよう進めていく。
十分な説明を行うなど、理解が
導者登録が円滑に行われるよう
域スポーツ・文化クラブへの指
地元おこし協力隊員を始めと

② 地域おこし協力隊の任期後の処遇等について

地域おこし協力隊が3年の任期中に取得した様々な資格や得た経験、地域との絆などが町外に流失することは、本町にとっては大きな損失であると考えている。本人の意向確認も行いながら、任用後の定着に向けて伴走支援していく。

③ 部活動の地域移行への進め方について

近年は、長時間労働のは正など国が推し進める「働き方改革」によって、以前のように教員が部活動顧問として関わっていくことは困難となつてきているので、

今後予定されている部活動の地域移行に関して、児童・生徒やその保護者に対し、それらの理解に繋がるよう具体的なイメージや様々な事例を提示するとともに、令和8年度にスタートが予定されている（仮）下川町地域スポーツ・文化クラブへの指導者登録が円滑に行われるよう

④ 公共施設の再編・統廃合等に伴う周知と合意形成について

公共施設の再編と統廃合については、該当する施設の利用者などに対し、早期の説明と合意形成を図りながら進めてきたが、今後も行政運営の効率化などに向けてより一層、早期の周知と説明や具体的な代替案を提示するなど、利用者の理解を得ながら合意形成を図り、丁寧に進めていく。



田村町長ほか 理事者見解

する様々な人材について、在町の際に取得した資格など、本町において継続して活かしていくことができるよう寄り添った対応と、（仮）下川町地域スポーツ・文化クラブの立ち上げに向けて、関係する児童・生徒や保護者が不安を抱くことがない対応と協力していただく町民にも十分な理解が得られ、円滑に部活動の地域移行に大きく期待するものである。

◆審査意見